

(概要版)

Tokyo Waterworks Management Plan 2016 東京水道経営プラン 2016

～世界一の水道システムを次世代に～
(2016～2020)

経営方針

東京水道は、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹的ライフラインとして、安全でおいしい高品質な水を安定して提供していきます。

また、危機管理に万全を期すとともに、盤石な体制の構築や効率的で健全な経営に努め、信頼される事業運営を実践していきます。

さらに、将来を見据えた取組を推進し、世界一の水道システムを一層進化させ、国内外に発信するとともに、次世代に繋げていきます。

平成28年2月

東京都水道局

区 分

方 向 性

基幹的ライフラインの運営

安 定
(24時間常時供給)

将来にわたり安定給水を確保するため、水源対策や施設の再構築を推進していきます。

高品質
(安全でおいしい水の供給)

高品質な水をお客さまへ確実にお届けするため、水源から蛇口までの総合的な水質管理を徹底するとともに、直結給水方式への切替えを促進していきます。

様々な脅威への備え
(新たな危機管理)

危機管理に万全を期すため、将来起こりうる様々な災害などへの脅威に備えた施設整備を進めるとともに、災害発生時の対応を強化していきます。

取組の進化・発信

お客さまとの対話
(実感・信頼していただくための対話)

お客さまからの信頼を一層確かなものとするため、より分かりやすい情報を積極的に発信するとともに、多様化するニーズをきめ細かく把握し、取組に反映させていきます。

地域・社会への貢献
(エネルギー・環境等に配慮した活動)

地域・社会へ貢献し、企業としての社会的責任を果たしていくため、エネルギー・環境などに配慮した取組を進めていきます。

国内外水道事業者への貢献
(技術力・ノウハウの発信と貢献)

様々な課題を抱える国内外の水道事業体に貢献するため、東京水道の持つ高い技術力・ノウハウを活用した取組を推進していきます。

2018年国際水協会(IWA)世界会議や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、さらにその先の将来を見据え、多様な主体と連携し、世界一の東京水道システムをさらに進化させ、国内外へ発信していきます。

支える基盤

人材(財)基盤
(確保・育成)

水道局と監理団体が一体となって、現場の経験に裏付けられた専門知識や柔軟な発想をもった人材(財)を確保・育成することにより、強固な人材(財)基盤を確立していきます。

運営体制
(グループ経営)

監理団体とのグループ経営を強化し、公共性の確保と効率性の発揮を両立させながら、責任を持って事業を運営していきます。

財政基盤
(計画的・効率的な財政運営)

不断の経営努力を行うとともに、中長期的な視点に立った財政運営を進めることで、持続可能な経営を行っています。

主 な 取 組

水源対策

- 水源の確保(ハッ場ダム)
- 水道水源林の適正管理

水道基幹施設再構築

- 浄水場の更新に備えた代替浄水施設等の整備(境浄水場、三郷浄水場)
- 導水施設の二重化、送水管の二重化・ネットワーク化
- 給水所の新設・拡充

多摩地区水道の再構築

- 施設の再構築
- 送配水管のネットワーク化

水質への適切な対応

- 原水水質に応じた浄水処理
- TOKYO高度品質プログラムの充実

直結給水方式への切替え促進

- 直結給水方式の普及促進PR
- 小中学校の水飲栓直結給水化モデル事業
- 切替え促進のための取組(見積りサービス等)

災害などに備えた施設整備

- 貯水池の堤体強化(村山上貯水池)
- 浄水施設の覆蓋化(境浄水場再構築等)
- 配水池の耐震強化
- 配水管の耐震継手化
- 避難所等給水管の耐震化
- 私道内給水管整備
- 自家用発電設備の新設・増強
- 浸水対策

災害発生時の対応

- 応急体制の充実
(災害時給水ステーション)
(情報発信の充実)

水道を実感し理解を深めていただく取組

- 東京水道あんしん診断
(平成31年度までに全戸約750万戸を訪問)
- 多様な地域広報の展開
(水道キャラバンの充実)
(工事現場等での広報)

エネルギー・環境対策

- エネルギーの効率化
(太陽光発電の導入(都有施設導入目標の約4割)
小水力発電の導入
コージェネレーションシステムの導入(都内導入目標の約1割))

玉川上水の保全

- 玉川上水の適切な保存管理
(中流部での水路・法面の保全、説明板の設置など)

国内の水道事業体への貢献

- 国内の水道事業体への協力
(研修の実施、実技フィールドの貸出、業務の受託)

海外の水道事業体への貢献

- 国際展開の推進
(人材育成、事業推進、情報発信)

WATER & TOKYO 東京水道イノベーションプロジェクト

水道基幹施設再構築を支える体制の確立

- 必要な人材(財)の確保

危機管理・実務能力の向上

- 実技フィールドでの体験型研修の充実
- 監理団体との相互交流

コンプライアンスの徹底

- 意識改革

監理団体への業務移転の推進

- 業務移転による一層の効率化

ガバナンスの強化

- 局の経営方針等の徹底
- 監理団体の経営上重要な意思決定に対するガバナンス強化

客観性・透明性の確保

- 外部専門意見の反映、外部監査の実施
- 監理団体と一体となった情報公開の充実

不断の経営努力

- 5年間で150億円の経費縮減と収入確保

積立金・引当金の活用

- 代替浄水施設整備に積立金を活用
(平成19年度から10年間で500億円)
- 管路更新に修繕引当金を活用

企業債の適切な発行

- 浄水場の更新等に企業債を充当
(世代間負担の公平)

財政基盤(計画的・効率的な財政運営)

達成目標

不断の経営努力

平成28年度から平成32年度までの5年間で、150億円の経費縮減と収入確保に努め、現行の料金水準(税抜)を維持

(単位：百万円)

事 項	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	計
事務事業の効率化による経費削減	63	237	252	327	522	1,401
既定経費の節減	1,569	1,850	2,201	2,328	2,379	10,327
資産の有効活用等による収入確保	1,312	339	467	512	642	3,272
計	2,944	2,426	2,920	3,167	3,543	15,000

健全な財政運営

指 標	算定方法	26年度 (実績)	28年度～32年度
料金収入に対する元利償還割合(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{元金償還金}}{\text{料金収入}}$	12.4	26年度を下回る水準
料金収入に対する企業債残高割合(%)	$\frac{\text{年度末企業債未償還残高}}{\text{料金収入}}$	82.3	26年度を下回る水準
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	114.2	100%以上

注1 料金収入に対する元利償還割合は、借換分を除いたもので算定
注2 26年度実績は税込で算定

財政収支計画

(単位：百万円)

年度	収 入						支 出					収 支 過不足額	累積収支 過不足額 (27年度末 見込 241)
	料 金	起 債	国 庫 補助金	一般会計 繰 入 金	その他	計	営業 費用	支払 利息	元 金 償還金	建 設 改良費	計		
28	318,985	14,260	1,162	4,891	45,858	385,156	251,366	6,097	20,325	106,699 (1,806)	384,487	669	910
29	319,409	18,465	455	4,355	44,930	387,614	250,886	5,790	20,504	110,817 (△3,562)	387,997	△383	527
30	319,826	25,613	455	4,569	45,420	395,883	249,555	5,696	17,445	123,407 (△4,514)	396,103	△220	307
31	321,063	25,395	455	4,748	46,075	397,736	251,824	5,793	16,919	123,407 (△4,667)	397,943	△207	100
32	320,772	26,504	72	4,571	46,863	398,782	252,716	5,928	17,899	122,339 (△5,976)	398,882	△100	0
計	1,600,055	110,237	2,599	23,134	229,146	1,965,171	1,256,347	29,304	93,092	586,669 (△16,913)	1,965,412	△241	

注1 起債及び元金償還金は、借換分を除いたもの
注2 建設改良費は、大規模浄水場更新積立金の積立額を含み、同積立金及び奥多摩水道施設整備積立金の取崩額を除いた額(カッコ内は内書き)
注3 消費税率(地方消費税を含む)は8%

施設整備到達目標

					(単位：％)			
指標			実績	到達目標	指標の説明	10年後		
			26年度	32年度		37年度		
安定	10年に1回程度発生する規模の渇水に対応する水源確保率		93	100	目標とする水源量のうち確保した水源量の割合	－		
	事故時の安定給水確保率		78	83	計画一日最大配水量の12時間分に対する配水区域を持つ浄水場・給水所の配水池容量の割合	89		
高品質	直結給水率		70	73	給水件数に対する直結給水件数の割合	75		
様々な脅威への備え	配水池耐震施設率		70	89	配水池容量のうち耐震強化した配水池容量の割合	99		
	重要施設への供給ルートの耐震継手率	首都中枢・救急医療機関等		77	100 (31年度)	供給ルートの管路延長のうち耐震継手化した管路延長の割合	－	
		大規模救出救助活動拠点等		43	100 (31年度)		－	
		避難所	中学校	36	100 (31年度)		－	
			小学校	38	78		100 (34年度)	
			大学・高等学校・公民館等	36	36		100	
			主要な駅	一日当たりの乗車人数 (20万人超)	41		100 (31年度)	－
		一日当たりの乗車人数 (10万人超20万人以下)	44	78	100 (34年度)			
		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場等		60	100 (31年度)		－	
		避難所・主要な駅の給水管耐震化率		44	100 (31年度)		対象となる避難所・主要な駅の給水管のうち耐震化した給水管の割合	－
		私道内給水管耐震化率		38	59		私道内給水管整備事業の対象延長に対する耐震化延長の割合	85
	大規模停電時における給水確保率		61	97	大規模停電時における給水見込量に対する給水確保量の割合	100 (33年度)		
	想定される浸水への対策達成率		0	100 (28年度)	浸水対策が必要な施設のうち浸水対策が完了した施設の割合	－		

注1 10年後は、東京水道施設整備マスタープランで掲げている目標
2 到達目標（平成32年度）及び10年後（37年度）欄のカッコ内は、整備が完了する年度

施設整備主要事業計画

(単位：百万円)							
事業名		事業費	年度別計画額				
			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
水源及び浄水施設整備事業		164,000	31,000	32,000	32,000	32,000	37,000
送配水施設整備事業		536,000	109,000	108,000	108,000	108,000	103,000
給水設備整備事業		50,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
計		750,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
財源	企業債	110,237	14,260	18,465	25,613	25,395	26,504
	国庫補助金	2,599	1,162	455	455	455	72
	一般会計出資金	2,599	1,162	455	455	455	72
	その他	634,565	133,416	130,625	123,477	123,695	123,352

支える基盤

人材(財)基盤(確保・育成)

(1)人材(財)の確保

- 様々な脅威に的確に対応していく危機管理体制を確立
- 水道施設の再構築を着実に進めるための執行体制を確立
→これらの体制を支えていく人材(財)を確保

(2)人材(財)の育成

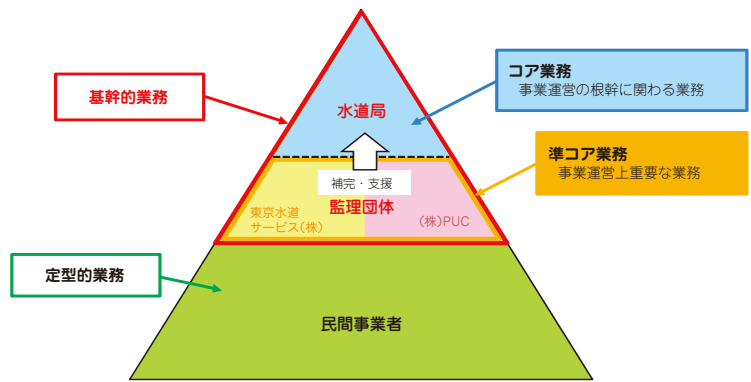
- 企画・管理業務を担う水道局と現場業務を担う監理団体との相互交流を促進
- 監理団体と一体となった人材(財)育成を推進

区分	内容
危機管理能力の向上	体験型研修や事故事例等に基づく研修を充実
現場における実務能力の向上	実技フィールドでの研修、各職場でのOJTの推進
コンプライアンスの徹底	汚職等非行防止に関する研修などを充実させ使命感・倫理観を高めるなど、意識改革を行う
国際感覚の醸成	2018年国際水協会（IWA）世界会議の東京開催を見据え、国際感覚と語学力を備えた人材（財）を育成



運営体制(グループ経営)

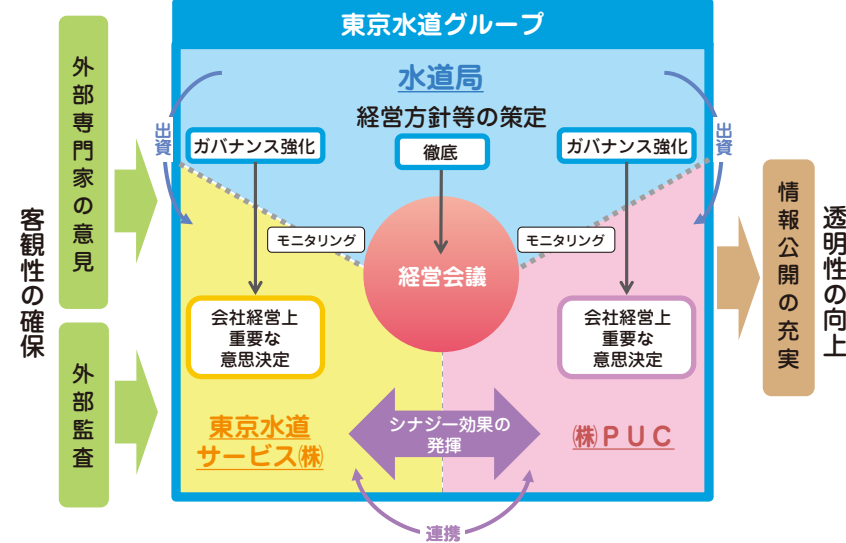
(1)事業運営上の役割分担



区分	内容
水 道 局 (コ ア 業 務)	経営方針や施設整備計画の策定、水質管理、重要な施設の維持管理、広域的な水運用など
監 理 団 体 (準コア業務)	民間事業者に委託した業務の監督指導、施設の運転管理及び維持点検、総合受付など
民 間 事 業 者 (定型的業務)	請負工事（設備工事、管工事等）、水道メータ検針など

注 役割分担については、社会経済状況の変化等を踏まえ、不断の見直しを行っていきます。

(2)一体的事業運営の強化(グループ経営の推進)



事項	内容
経営方針等の徹底	経営会議などを通じて経営方針等を徹底
ガバナンス強化	職員派遣や取締役会等を通じたガバナンスの実施
モニタリング	経営計画を進捗管理し、経営改革への取組を総合評価 経営目標の達成状況等を総合的に評価し、報酬へ適切に反映
シナジー効果の発揮	物資の調達などを共同で行うことにより、効率性を発揮